



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社
コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長兼経営企画室部長 (氏名) 神田 礼司

定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日

TEL 048-251-5511
平成25年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	27,616	5.6	1,131	75.1	1,009	78.7	848	75.7
24年5月期	26,141	△0.7	646	△13.4	565	△20.0	482	17.6

(注) 包括利益 25年5月期 1,321百万円 (238.4%) 24年5月期 390百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	46.26	—	6.0	3.2	4.1
24年5月期	26.33	—	3.6	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	32,833	14,789	45.0	806.61
24年5月期	29,771	13,541	45.5	738.53

(参考) 自己資本 25年5月期 14,789百万円 24年5月期 13,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	1,487	△35	△530	9,999
24年5月期	1,139	565	238	9,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	36	7.6	0.3
25年5月期	—	2.00	—	4.00	6.00	110	13.0	0.8
26年5月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.0	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△4.3	△1,500	—	△1,530	—	△1,530	—	△83.44
通期	29,700	7.5	760	△32.8	670	△33.6	550	△35.2	30.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年5月期	21,425,548 株	24年5月期	21,425,548 株
25年5月期	3,089,726 株	24年5月期	3,089,572 株
25年5月期	18,335,931 株	24年5月期	18,336,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	22,469	6.3	362	—	631	335.3	746	112.7
24年5月期	21,134	△4.3	△40	—	145	△69.6	351	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	40.74	—
24年5月期	19.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	30,357	13,692	45.1	746.75
24年5月期	27,352	12,545	45.9	684.19

(参考) 自己資本 25年5月期 13,692百万円 24年5月期 12,545百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△0.6	△970	—	△590	—	△610	—	△33.27
通期	24,700	9.9	500	37.9	850	34.6	820	9.8	44.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 受注及び販売の状況	39
(2) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しているほか、企業収益は改善し、設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気は着実に持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しさが残り、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど一部に弱さが残り、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きがみられるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は30,306百万円（前期比15.1%増）、売上高は27,616百万円（前期比5.6%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、証券市場の回復による退職給付費用の減少により人件費が減少するなどの経費の低減もあり、経常利益は1,009百万円（前期比78.7%増）、当期純利益は848百万円（前期比75.7%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

〔環境事業〕

環境事業につきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は15,025百万円（前期比31.3%増）、売上高は12,125百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益223百万円（前期比30.8%減）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は9,766百万円（前期比3.8%増）、売上高は9,902百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益174百万円（前期334百万円の損失）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の復旧にかかる需要などがあり、受注高は5,515百万円（前期比0.7%増）、売上高は5,587百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益683百万円（前期比12.0%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。一方、海外景気の下振れなど景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の拡大に向けて、顧客ニーズに即した独自技術の高度化、製品の差別化を図り、最適な市場戦略・製品戦略により付加価値の高いビジネスモデルを追求するほか、将来において成長が見込まれる分野でのソリューションビジネスの早期確立をめざします。

一方、より強固な低原価体質を確立するために、情報システムの活用強化や業務プロセス改革の推進により更なる生産・業務効率の向上をめざすほか、品質の向上やトータルコストダウンを行うなどコストパフォーマンスの追求を行い、競争力の向上を図ります。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成26年5月期の連結ベースの業績は、受注高は29,500百万円、売上高は29,700百万円、利益につきましては、経常利益は670百万円、当期純利益は550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,061百万円増加し、32,833百万円となりました。流動資産は2,807百万円増加し22,850百万円、固定資産は254百万円増加し9,982百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が900百万円、受取手形及び売掛金が838百万円、投資有価証券が553百万円増加いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、18,043百万円となりました。流動負債は5,076百万円増加し15,499百万円、固定負債は3,263百万円減少し2,543百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が1,148百万円、前受金が399百万円増加し、退職給付引当金が639百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加し、14,789百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が774百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し、当連結会計年度末には、9,999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,487百万円（前連結会計年度プラス1,139百万円）となりました。税金等調整前当期純利益991百万円を計上したほか、減価償却費593百万円、仕入債務の増加1,395百万円などの資金増加項目が、売上債権の増加974百万円、たな卸資産の増加715百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入363百万円などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出354百万円などがあり、マイナス35百万円（前連結会計年度プラス565百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入200百万円などがあつたものの、リース債務の返済による支出522百万円などがあり、マイナス530百万円（前連結会計年度プラス238百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	42.5	53.5	48.1	45.5	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	13.1	17.7	13.4	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.3	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.0	13.9	10.0	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年5月期及び平成22年5月期は各期末時点で有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。また、平成21年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり2円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり6円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成26年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

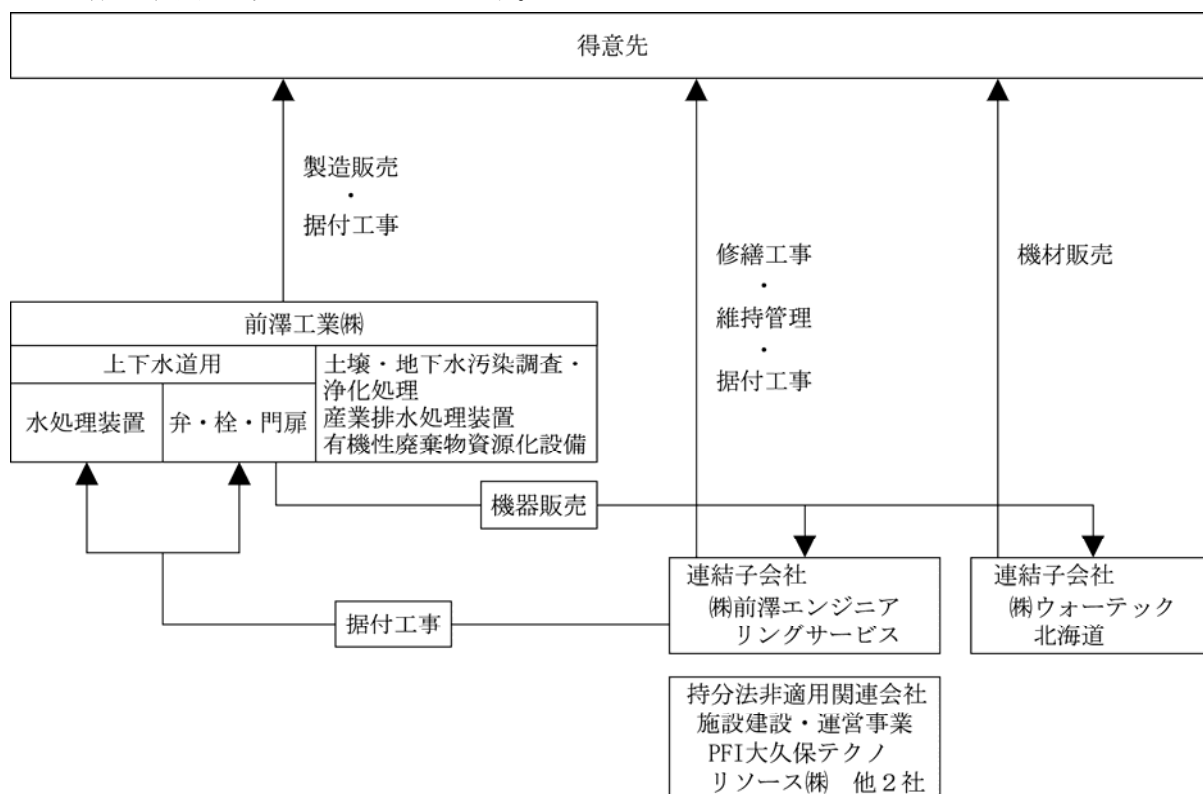
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上下水道事業においては財政再建や予算の縮減に伴う価格競争が激化し、厳しい事業環境が続いておりますが、将来に向けては管路、施設などの更新や民間委託、災害に強いライフライン構築など、新たなニーズも高まっております。

また、地球温暖化や資源の枯渇、産業活動の活発化による世界的な水不足、水質汚染、廃棄物の発生など環境問題は深刻さを増しており、当社が培った技術等を活かし社会へ貢献できる機会も増加していくと思われまます。

このような環境の下「飛躍への挑戦」を掲げ、水関連企業として、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

成長企業への転換を図るための「事業の拡大」を強力に推進いたします。また、より強固な低原価体質を確立し競争力を強化するための「コストパフォーマンスの追求」を推進いたします。

これらにより持続的な発展に向けた、前澤の飛躍への第一歩といたします。

①事業の拡大

◎既存分野における受注の拡大

既存分野（環境・バルブ・メンテナンス事業）においてユーザーニーズを的確に捉え、最適な市場戦略・製品戦略により、当社技術・製品の付加価値を高めるビジネスモデルを追求するほか、企業集団の連携を強化することにより販売力を強化し、受注の拡大を実現する。

◎成長分野での事業の確立

資源循環事業・海外事業など成長が見込まれる分野に必要な経営資源を配分し、ソリューションビジネスの早期確立をめざす。

◎技術開発力の強化

既存分野と成長分野における事業の推進を強固なものとするため、各部門との連携をより強化した戦略的な開発体制を確立し、「省エネ・新エネ」「耐震」「除染」などの分野を対象にした技術・製品開発を推進する。

②コストパフォーマンスの追求

◎トータルコストダウンの更なる追求（環境事業）

設計・調達・施工部門の連携による受注物件の工程、利益管理の強化と、VEによる自社主力製品のコストダウンを推進し、更なる低原価体質の実現を図る。

◎生産効率の大幅な向上（バルブ事業）

製品統廃合による部品の共通化、標準化を更に進めるとともに、新生産管理システムを活用したより綿密で柔軟な計画生産を実現することで、生産効率の大幅な向上をめざす。

◎業務の効率化

新情報システムの有効活用による現場から経営に至るまでの情報一元化で、重複業務の排除と業務スピードの向上を図る。更に業務プロセス改革を推進し、業務の効率化を図る。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,285	10,185
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,522	※2, ※3 7,360
電子記録債権	—	196
有価証券	3	—
商品及び製品	※2 1,630	※2 1,997
仕掛品	※2 1,243	※2 1,561
原材料及び貯蔵品	※2 924	※2 953
前払費用	50	50
繰延税金資産	14	11
その他	※4 371	※4 533
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,042	22,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,376	7,391
減価償却累計額	△4,998	△5,134
建物及び構築物(純額)	※2 2,377	※2 2,257
機械装置及び運搬具	1,385	1,399
減価償却累計額	△461	△524
機械装置及び運搬具(純額)	923	875
工具、器具及び備品	1,378	1,405
減価償却累計額	△917	△953
工具、器具及び備品(純額)	460	452
土地	※2 3,629	※2 3,629
有形固定資産合計	7,391	7,214
無形固定資産		
投資その他の資産	513	399
投資有価証券	※2 1,518	※2 2,072
長期貸付金	45	40
長期前払費用	47	26
繰延税金資産	34	27
その他	※1, ※2 185	※1, ※2 235
貸倒引当金	△8	△33
投資その他の資産合計	1,823	2,368
固定資産合計	9,728	9,982
資産合計	29,771	32,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	8,427
1年内償還予定の社債	226	219
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 2,500
リース債務	404	535
未払金	689	1,004
未払賞与	309	550
未払法人税等	112	89
前受金	914	1,313
工事損失引当金	17	3
その他	469	856
流動負債合計	10,422	15,499
固定負債		
社債	625	526
長期借入金	※2 2,500	※2 200
退職給付引当金	1,976	1,337
長期未払金	38	26
リース債務	580	289
繰延税金負債	86	164
固定負債合計	5,806	2,543
負債合計	16,229	18,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,772	5,547
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,794	14,568
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△252	220
その他の包括利益累計額合計	△252	220
純資産合計	13,541	14,789
負債純資産合計	29,771	32,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	26,141	27,616
売上原価	※1, ※2 20,569	※1, ※2 21,659
売上総利益	5,572	5,956
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,926	※3, ※4 4,825
営業利益	646	1,131
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	52
助成金収入	17	37
業務受託料	16	17
その他	26	16
営業外収益合計	120	126
営業外費用		
支払利息	116	120
支払手数料	46	50
社債発行費	32	6
手形売却損	1	0
売上債権売却損	0	—
有価証券売却損	0	—
支払補償費	—	40
貸倒引当金繰入額	0	25
その他	3	4
営業外費用合計	201	248
経常利益	565	1,009
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	—	※5 0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	※6 17	※6 18
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	17	18
税金等調整前当期純利益	597	991
法人税、住民税及び事業税	132	136
法人税等調整額	△17	7
法人税等合計	115	143
少数株主損益調整前当期純利益	482	848
当期純利益	482	848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	473
その他の包括利益合計	※1 △92	※1 473
包括利益	390	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390	1,321
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
当期首残高	4,289	4,772
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	482	848
当期変動額合計	482	774
当期末残高	4,772	5,547
自己株式		
当期首残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
当期首残高	13,311	13,794
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	482	848
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	482	774
当期末残高	13,794	14,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△160	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	△92	473
当期末残高	△252	220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	△92	473
当期末残高	△252	220
純資産合計		
当期首残高	13,151	13,541
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	482	848
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	390	1,248
当期末残高	13,541	14,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597	991
減価償却費	630	593
引当金の増減額 (△は減少)	187	△628
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	116	120
支払手数料	44	48
社債発行費	32	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	17	18
売上債権の増減額 (△は増加)	6	△974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△715
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	1,395
前受金の増減額 (△は減少)	10	399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140	50
未払賞与の増減額 (△は減少)	32	240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134	△265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	162	467
その他	9	△24
小計	1,479	1,667
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△114	△120
法人税等の支払額	△323	△214
法人税等の還付額	38	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406	△354
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	929	363
無形固定資産の取得による支出	△42	△37
無形固定資産の売却による収入	79	—
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	299	—
貸付金の回収による収入	11	5
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	△35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,550	△1,300
長期借入れによる収入	—	200
社債の発行による収入	767	113
社債の償還による支出	△116	△226
支払手数料の支払額	△19	△23
リース債務の返済による支出	△393	△522
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△0	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	△530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,944	921
現金及び現金同等物の期首残高	7,133	9,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,077	※1 9,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノリソース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物…旧定率法及び旧定額法

その他…旧定率法

（平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の期末より適用予定ですが、ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定ですが、

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
その他(関係会社株式)	4百万円	18百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1)担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	2,343百万円	2,222百万円
土地	3,629百万円	3,629百万円
投資有価証券	1,311百万円	1,726百万円
合計	7,284百万円	7,578百万円

②担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	2,500百万円
長期借入金	2,500百万円	200百万円
合計	2,500百万円	2,700百万円

③なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
売掛金	490百万円	334百万円
製品	1,630百万円	1,996百万円
仕掛品	1,126百万円	1,220百万円
原材料	849百万円	898百万円
投資有価証券	193百万円	332百万円
合計	4,290百万円	4,782百万円

(2)上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

(3)上記のほか、下記の資産を買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金	150百万円	一百万円
受取手形	548百万円	一百万円
合計	698百万円	一百万円

※3 手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	453百万円	364百万円

※4 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金101百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(当連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金41百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価	21百万円	6百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	41百万円	14百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
運賃梱包費	380百万円	423百万円
従業員給与手当	1,713百万円	1,869百万円
退職給付費用	274百万円	△105百万円
研究開発費	482百万円	423百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	482百万円	423百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	7百万円
ソフトウェア	7百万円	5百万円
固定資産撤去費用	2百万円	0百万円
合計	17百万円	18百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△92百万円	553百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△92百万円	553百万円
税効果額	一百万円	△80百万円
その他有価証券評価差額金	△92百万円	473百万円
その他の包括利益合計	△92百万円	473百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,492	80	—	3,089,572

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 80株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,572	198	44	3,089,726

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 198株

単元未満株式の買増請求による減少 44株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	36	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	4.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	9,285百万円	10,185百万円
有価証券勘定	3百万円	—百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211百万円	△186百万円
現金及び現金同等物	9,077百万円	9,999百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	1,025百万円	361百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141	—	26,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	448	44	612	△612	—
計	11,811	9,431	5,510	26,753	△612	26,141
セグメント利益又は損失(△)	323	△334	609	599	46	646
その他の項目						
減価償却費	174	438	17	630	—	630

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,125	9,902	5,587	27,616	—	27,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	458	44	583	△583	—
計	12,205	10,361	5,632	28,199	△583	27,616
セグメント利益	223	174	683	1,081	49	1,131
その他の項目						
減価償却費	157	420	15	593	—	593

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,207	環境事業、メンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,125	9,902	5,587	27,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	2,186	環境事業、バルブ事業、メンテナンス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
1株当たり純資産額	738.53円	1株当たり純資産額	806.61円
1株当たり当期純利益金額	26.33円	1株当たり当期純利益金額	46.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,541	14,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,541	14,789
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,335	18,335

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	482	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	482	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673	7,648
受取手形	2,228	2,420
電子記録債権	—	196
売掛金	4,308	4,817
商品及び製品	1,630	1,997
仕掛品	1,173	1,501
原材料及び貯蔵品	920	952
前払費用	40	39
短期貸付金	21	8
未収入金	448	324
立替金	125	399
その他	26	26
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,594	20,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,933	5,941
減価償却累計額	△3,834	△3,950
建物(純額)	2,099	1,991
構築物	1,441	1,444
減価償却累計額	△1,163	△1,183
構築物(純額)	277	260
機械及び装置	1,278	1,292
減価償却累計額	△364	△425
機械及び装置(純額)	914	866
車両運搬具	106	106
減価償却累計額	△97	△98
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品	1,360	1,393
減価償却累計額	△902	△943
工具、器具及び備品(純額)	457	450
土地	3,629	3,629
有形固定資産合計	7,387	7,206
無形固定資産		
ソフトウェア	473	373
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	491	391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	2,072
関係会社株式	104	118
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	20	16
関係会社長期貸付金	24	23
破産更生債権等	0	25
長期前払費用	47	26
その他	170	181
貸倒引当金	△8	△33
投資その他の資産合計	1,879	2,429
固定資産合計	9,757	10,027
資産合計	27,352	30,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,127	3,565
買掛金	3,325	4,009
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
リース債務	404	535
未払金	587	928
未払賞与	261	450
未払役員報酬	—	45
未払法人税等	43	45
前受金	854	1,186
預り金	318	749
工事損失引当金	17	3
営業外支払手形	384	453
その他	109	32
流動負債合計	9,533	14,606
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	2,500	200
退職給付引当金	1,727	1,138
長期未払金	29	16
リース債務	580	289
繰延税金負債	86	164
固定負債合計	5,273	2,059
負債合計	14,807	16,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	153
別途積立金	1,500	2,300
繰越利益剰余金	1,559	1,435
利益剰余金合計	3,776	4,450
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,797	13,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	220
評価・換算差額等合計	△252	220
純資産合計	12,545	13,692
負債純資産合計	27,352	30,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	21,134	22,469
売上原価		
製品期首たな卸高	1,303	1,630
当期製品製造原価	17,058	18,136
当期製品仕入高	328	355
合計	18,689	20,122
製品期末たな卸高	1,630	1,997
他勘定振替高	5	6
売上原価合計	17,053	18,119
売上総利益	4,081	4,349
販売費及び一般管理費	4,121	3,987
営業利益又は営業損失(△)	△40	362
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	262	380
受取技術料	47	49
助成金収入	17	37
その他	43	35
営業外収益合計	373	505
営業外費用		
支払利息	112	114
支払手数料	46	50
社債発行費	22	—
手形売却損	1	0
売上債権売却損	0	—
有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	25
支払補償費	—	40
その他	3	4
営業外費用合計	187	236
経常利益	145	631
特別利益		
固定資産売却益	—	0
完成工事補償引当金戻入額	50	—
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	16	17
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	17	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
税引前当期純利益	177	613
法人税、住民税及び事業税	△159	△131
法人税等調整額	△13	△1
法人税等合計	△173	△133
当期純利益	351	746

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		7,509	44.5	8,860	48.0
II 労務費		2,599	15.4	2,403	13.0
III 経費	※1	6,755	40.1	7,200	39.0
当期総製造費用		16,863	100.0	18,465	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,374		1,173	
計		18,238		19,638	
仕掛品期末たな卸高		1,173		1,501	
他勘定への振替高	※2	6		0	
当期製品製造原価		17,058		18,136	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
1	原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。	1	原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。
2	※1 この中には外注工事費 3,415百万円 外注加工費 669百万円 減価償却費 437百万円 が含まれております。	2	※1 この中には外注工事費 3,472百万円 外注加工費 1,024百万円 減価償却費 431百万円 が含まれております。
3	※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6百万円	3	※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	147	156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	8	△3
当期末残高	156	153
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	1,500	2,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,216	1,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	351	746
別途積立金の積立	—	△800
固定資産圧縮積立金の積立	△11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	342	△123
当期末残高	1,559	1,435
利益剰余金合計		
当期首残高	3,425	3,776
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	351	746
当期変動額合計	351	673
当期末残高	3,776	4,450
自己株式		
当期首残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
当期首残高	12,446	12,797
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	351	746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	351	673
当期末残高	12,797	13,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△160	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	△92	473
当期末残高	△252	220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△160	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	△92	473
当期末残高	△252	220
純資産合計		
当期首残高	12,286	12,545
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	351	746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	473
当期変動額合計	258	1,146
当期末残高	12,545	13,692

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	15,025	31.3	10,454	38.4
バルブ事業	9,766	3.8	2,652	△4.9
メンテナンス事業	5,515	0.7	685	2.9
合計	30,306	15.1	13,792	25.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,125	3.7
バルブ事業	9,902	10.2
メンテナンス事業	5,587	2.2
合計	27,616	5.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員 の 異 動
前 澤 工 業 (株)

前澤工業(6489)平成25年5月期決算短信

①新任取締役候補

(平成25年8月29日開催予定の当社第67回定時株主総会において選任の予定)

取締役 経営管理本部 総務・人事部長 兼 業務管理部長 兼 安全管理室担当	宮 川 多 正	現 執行役員 管理本部総務・人事部長 兼 業務管理部長
---	---------	-----------------------------------

取締役 東京支店長 兼 営業店営業強化担当	志 賀 孝 之	現 執行役員 東京支店長
-----------------------------	---------	-----------------

②役員人事 (平成25年8月29日付)

常務取締役 経営管理本部長 兼 海外推進室長	三 田 志津雄	現 取締役 管理本部長 兼 海外推進室長
------------------------------	---------	----------------------------

常務取締役 事業統括本部長	田 口 繁	現 取締役 環境事業本部長
------------------	-------	------------------

取締役 事業統括本部副本部長 (環境事業担当)	濱 野 茂 樹	現 取締役 環境事業本部副本部長 兼 建設事業部長 兼 調達部長
-------------------------------	---------	---

取締役 事業統括本部副本部長 (バルブ事業担当)	斉 藤 貴 之	現 取締役 バルブ事業本部 バルブ事業部長
--------------------------------	---------	-----------------------------

取締役 経営管理本部 経営企画室長	滝 口 和 彦	現 取締役 経営企画室長
-------------------------	---------	-----------------

③退任予定取締役 (平成25年8月29日付)

常務取締役 開発本部長 兼 安全管理室担当	矢 尾 眞	(当社顧問に就任予定)
-----------------------------	-------	-------------

常務取締役 バルブ事業本部長	三 浦 雅 道	(当社顧問に就任予定)
-------------------	---------	-------------

取締役 バルブ事業本部副本部長 兼 埼玉製造所長	須 永 敏 雄	(当社顧問に就任予定)
--------------------------------	---------	-------------

㈱前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(平成25年7月25日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第29回定時株主総会において選任の予定)

取締役 齊藤 広 (現 前澤工業㈱執行役員環境事業本部長付)
営業統括部長

②役員人事 (平成25年7月25日付)

代表取締役社長 深澤 和夫 (現 常務取締役営業統括部長)

常務取締役 吉田 清志 (現 取締役管理統括部長)
管理統括部長

③退任予定取締役 (平成25年7月25日付)

代表取締役社長 吉田 隆志 (同社顧問に就任予定)

*㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

㈱ウォータック北海道

①新任取締役候補

(平成25年7月26日開催予定の㈱ウォータック北海道
第10回定時株主総会において選任の予定)

取締役 山本 幸一 (現 前澤工業㈱バルブ事業部バルブ営業部長)

②退任予定取締役 (平成25年7月26日付)

取締役 船木 邦則

*㈱ウォータック北海道は、当社100%出資の連結子会社であります。